

給付金詐欺を阻止する：ニューヨーク州がAIで公的資金を保護

主な課題

ニューヨーク州労働省(DOL)は、爆発的に増加する給付金詐欺の試みに対処する必要がありましたが、膨大なデータの処理やAIを悪用した詐欺戦術への対応を手作業で行うには限界があり、この状況を克服しなければなりません。一方で、増加する給付金申請に対応し、何十億ドルもの公的資金を保護する必要もありました。

主な成果

Splunkを導入したことによって、150万件以上の不正請求をプロアクティブに特定し、総額320億ドルを超える詐欺の試みを阻止しました。同時に、調査が迅速化され、不正行為リスク管理が全般的に強化されました。



業種：公共機関

ソリューション：プラットフォーム

製品：Splunk Cloud Platform、
Splunk Enterprise

パンデミック期間に政府給付金の申請件数が爆発的に増加し¹、これが不正行為の新たな波を引き起こしました。

政府説明責任局の推計によると、犯罪者は給付金制度を悪用して数十億ドルも詐取しました。²

ニューヨーク州DOLは、パンデミック期間中に詐欺の試みの爆発的な増加に直面しました。詐欺の試みは、2019年の94件から2020年の40万件強にまで急増し、2021年には100万件を超えるまでになったのです。³同じ期間に、同省は給付金として1,050億ドル以上を支出しました。これは、50年分の給付金に相当する金額です。

この状況は、州および地方の行政機関が直面する2つの課題を浮き彫りにしています。それは、給付金の申請件数の増加に対応することと、詐欺行為を防ぐことです。人工知能(AI)やデータ分析は、不正行為を減らして、給付金制度の適正運用を促すのに役立ち、資格のある人だけが給付金を確実に受け取れるようになります。

Splunkの政府関連業界アドバイザー、Tina Carkhuffは次のように述べています。「詐欺が行われるとコストが発生します。そのコストを負担するのは、私たち一人ひとりであり、連邦政府や州政府でもあります。資格ある人々に給付されるべきお金を失いたくはありません」

手作業からAIを活用した不正検出へ

DOLは他の行政機関と同様、業務のさまざまな部分を手作業に頼っていました。スプレッドシートを使用してデータを確認し、不正の兆候を示すパターンを識別していました。たとえば、住所が異なる複数の申請が同一の銀行口座に紐付けされているケースなどです。

成果

- 150万件の不正請求を特定
- 総額320億ドルの給付金詐欺の試みを阻止
- AIで不正行為を検出

1 新型コロナウイルス下の経済が食糧、住居、雇用の問題に及ぼす影響の追跡

2 監視機関、パンデミック失業支援の不適切な給付のうち、500億ドル近くが自己申告の悪用によると指摘

3 制度の信頼性を守る：ニューヨーク州労働省の不正行為防止活動からの教訓

しかしパンデミックによって、このような手作業による方法では処理量に限界があることが明らかになりました。詐欺師たちは今やAIを利用した手口を使っており、サイバー犯罪における自動化は、当局の人手による介入だけでは太刀打ちできないレベルになっています。

そのため、行政機関も同じテクノロジーに注目して、不正行為の抑止や防止を強化しようとしているわけです。AIとデータ分析を利用すれば、膨大な量のデータからパターンや異常を簡単に特定でき、担当者は不審なアクティビティを数分で突き止められるようになり、これに何日も何週間も費やす必要がありません。

DOLはまさにこの理由で、Splunk App for Fraud Analyticsを採用しました。このソリューションには、不正行為の分析機能のほか、監視ツールと検出ツールも含まれています。データは、当局のレガシーシステムから直接、シームレスに受け渡されます。同省はこのAppを使用して、特別捜査局の業務を補完するとともに、不審な申請のパターンを明らかにして、人間の調査官による精査に回しています。

AIとデータ分析の力を活用する

ニューヨーク州は人口が多いため、DOLのデータセットは膨大なサイズになる可能性があります。Splunkでデータをフィルタリングすれば、各チームが膨大なスプレッドシートを確認する作業はまったく必要なくなり、担当者が定性的な判断を迅速に行えるようになります。定型業務が効率化されると、より価値の高い業務に集中するための時間を確保できます。

適切なテクノロジーを手に入れば、州および地方自治体はサイバー犯罪者の常に一歩先を行くことができます。パンデミックが発生し、Splunkを導入する前の期間に、ニューヨーク州DOLの特別調査チームは、次のような成果を出してきました。

- 150万件以上の不正請求を特定
- 総額330億ドルを超える給付金詐欺の試みを阻止

AIとデータ分析を活用すれば、行政機関は申請処理を刷新し、不正行為のリスク管理を強化できると同時に、さまざまな規制コンプライアンス要件にも準拠できます。これらのツールによって、正当な申請が迅速かつ正確に処理されることにもなります。調査担当者が不正行為を手作業で調査する時間が減るからです。

DOLは、2023年の導入プロセス全体を通じてSplunkのプロフェッショナルサービスチームと連携したことで、こうしたメリットを実現し始めました。具体的には、Splunkはニューヨーク州の情報技術サービス局と連携して、Splunk App for Fraud Analyticsを活用するためのSplunk Enterprise SecurityをDOL向けに構築しました。

Splunkのレポートとデータダッシュボードを活用して、銀行口座ごとにデータを切り離すことで、データの標準化と形式に関する課題を解決しています。

今では、DOLの調査官がSplunkダッシュボードを使って最新のデータにすばやくアクセスできるようになり、レポート処理の実行時間が大幅に短縮されました。同省は、Splunkのソリューションを使用して、正当な給付金申請者に対するフィッシング攻撃を防ぐ計画も立てています。詐欺師たちは、パンデミック期間に150万以上のIDを窃取して使用しました。DOLはSplunkのソリューションを利用して、窃取したIDでは給付金を申請できないような仕組みを確立したいと考えています。

まとめ

パンデミック中に詐欺師たちは新たな、しかも以前より大きい標的を見つけ、かつてないほど執拗に活動しています。AIを利用した詐欺の手口がますます増加しているため、行政側もAIを活用して、エコシステム全体に蔓延する不正行為を阻止することが非常に重要です。行政機関はAIとデータ分析を導入することで、犯罪者に負けない執拗さで、給付金の財源と社会的信頼を保護し続けることができます。



詐欺が行われるとコストが発生します。そのコストを負担するのは、私たち一人ひとりであり、連邦政府や州政府でもありません。資格ある人々に給付されるべきお金を失いたくはありません。

Splunk、政府関連業界アドバイザー、
Tina Carkhuff

Splunkを無料でダウンロードするか、**Splunk Cloudの無料トライアル**をお試しください。Splunkは、クラウドかオンプレミスか、また組織の規模の大小などにかかわらず、お客様のニーズに最適な展開モデルでご利用いただけます。